



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛塚徹也 (TEL) 03(6739)5451  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,928	28.3	3,912	28.6	767	—	932	330.5	632	287.9
29年3月期第1四半期	3,061	△20.4	3,041	△20.6	10	△98.7	216	△77.9	162	△74.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.98	—
29年3月期第1四半期	2.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	66,893	39,098	58.4	668.1
29年3月期	62,759	38,026	60.6	700.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 39,098百万円 29年3月期 38,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	75,689,033株	29年3月期	75,689,033株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,600,963株	29年3月期	5,100,953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	70,417,715株	29年3月期1Q	71,121,794株

(注) 30年3月期1Q及び29年3月期における期末自己株式数並びに30年3月期1Qにおける期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成30年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第1四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 受入手数料 .....	9
(2) トレーディング損益 .....	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く) .....	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高 .....	10
(5) 自己資本規制比率 .....	10
(6) 損益計算書の四半期推移 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、低成長からの脱却を窺わせる状況となりました。名目国内総生産(GDP)が2017年1-3月期に前四半期比5四半期ぶりのマイナスに転落する一方、実質国内総生産は同四半期まで前四半期比5四半期連続で増加しました。また、日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」(2017年3月調査)によると、景況感が現在・先行きとも「良くなった」、「良くなる」が増え、「悪くなった」、「悪くなる」が減少し、現在の景気水準に関しても「良い」、「どちらかと言えば、良い」の回答が増加するなど、景気の改善基調が窺える状況となりました。その他に、外需の伸長と円安による企業収益の押し上げもあり、日本銀行は4月に景気の基調判断を「緩やかな拡大に転じつつある」として、約9年ぶりに「拡大」という表現を盛り込みました。また、世界経済においては米国が底堅い成長を維持し、連邦準備制度理事会(FRB)が3月、6月と利上げを実施しました。欧州や新興国でも改善が見られる状況となり、国際通貨基金(IMF)は欧州や日本、中国、英国などを中心に2017年の世界経済成長率予想を4月に上方修正しました。また、世界銀行も6月に2017年の世界経済成長率予想を上方修正しました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は調整色を強める展開から一転して回復する格好となりました。トランプ米大統領のドル高牽制発言に加え、米国のシリア攻撃や北朝鮮の核開発・ミサイル発射実験など地政学リスクの高まりなどを受け、調整局面を余儀なくされましたが、その後に始まった2017年3月期の決算発表が概ね順調で、2018年3月期見通しに関しても最終損益の改善見通しを示す企業が多かったことから、日本株を見直す動きが強まりました。米国において医療保険制度改革法(オバマケア)の見直しなどがスムーズに進まず、米政権の政策運営に対する期待が剥落するなど不透明要因を抱えながらも株価はしっかりとした動きを続け、最終的に当第1四半期累計期間末の日経平均株価は平成29年3月末と比べ5.9%高い20,033円43銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が39億28百万円(前第1四半期累計期間比128.3%)と増加し、営業収益より金融費用16百万円(同84.5%)を控除した純営業収益は、39億12百万円(同128.6%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は31億45百万円(同103.7%)となり、その結果、営業利益は7億67百万円(同7,478.8%)、経常利益は9億32百万円(同430.5%)、四半期純利益は6億32百万円(同387.9%)と増加しました。

主な概況は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は、25億5百万円(前第1四半期累計期間比112.9%)となりました。

#### イ 委託手数料

「委託手数料」は、11億81百万円(同101.3%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が2,220億円(同111.2%)と増加したことにより、株式の委託手数料が11億69百万円(同102.7%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は11百万円(同42.2%)となりました。

#### ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、2百万円(同30.8%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、6億60百万円(同 143.1%)となりました。これは、豪州の高配当株式等や世界のAI関連企業、日本の中小型株式へ投資する投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により6億62百万円(同 113.4%)となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により7億68百万円(前第1四半期累計期間比 930.7%)、債券・為替等は5億91百万円(同 84.2%)となり、合計で13億60百万円(同 173.2%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は、受取債券利子の増加等により53百万円(前第1四半期累計期間比 103.8%)、金融費用は信用取引費用の減少等により16百万円(同 84.5%)で差引収支は37百万円(同 115.6%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、不動産費が減少する一方、トレーディング損益などが増加したことに伴い賞与引当金繰入が増加したことから、31億45百万円(前第1四半期累計期間比 103.7%)となりました。

⑤ 特別損益

当第1四半期累計期間の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れが5百万円(前第1四半期累計期間実績 一百万円)となりました。

なお、当社は2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し実践するため、『お客さま本位の業務運営を実現するための方針』を策定し、6月23日に公表いたしました。

この原則の中心は「お客さまの最善の利益の追求」であり、当社がこれまで経営理念の下で実践してきた「顧客・株主・社員にベストをつくす」という考えや、経営ビジョンに掲げる「お客さまからの信頼度No. 1の会社」に通じるものであります。

方針の中で、お客さまからの信頼確保を第一義とし、お客さまの知識・経験・財産の状況及び投資目的を十分に把握したうえで、お客さま一人一人のニーズにあった商品やサービスを提供し、お客さまの資産形成を多面的にサポートする事を謳っており、これまで以上にお客さまの利益を中心に据えた業務運営を実践してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ27億25百万円増加し、496億59百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億65百万円、信用取引資産が1億57百万円減少する一方、募集等払込金が16億94百万円、現金・預金が6億23百万円、トレーディング商品が4億5百万円、預託金が3億2百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ14億7百万円増加し、172億33百万円となりました。これは、投資有価証券が13億57百万円、有形固定資産が60百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ26億30百万円増加し、224億60百万円となりました。これは、賞与引当金が3億76百万円、信用取引負債が1億88百万円、受入保証金が57百万円減少する一方、預り金が32億65百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億31百万円増加し、53億34百万円となりました。これは、繰延税金負債が4億18百万円、従業員株式給付引当金が7百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ10億71百万円増加し、390億98百万円となりました。これは、剰余金の配当で3億55百万円、自己株式の取得で1億56百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金で9億51百万円、四半期純利益で6億32百万円増加したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	21,293	21,917
預託金	13,210	13,512
トレーディング商品	466	871
商品有価証券等	461	868
デリバティブ取引	4	2
約定見返勘定	50	-
信用取引資産	9,376	9,218
信用取引貸付金	9,091	8,816
信用取引借証券担保金	284	401
募集等払込金	1,567	3,261
繰延税金資産	303	137
その他の流動資産	666	739
流動資産計	46,933	49,659
固定資産		
有形固定資産	3,570	3,631
建物	1,815	1,782
その他(純額)	1,755	1,849
無形固定資産	162	150
投資その他の資産	12,092	13,450
投資有価証券	11,273	12,631
長期差入保証金	786	789
その他	50	47
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,825	17,233
資産合計	62,759	66,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	-	81
信用取引負債	1,414	1,226
信用取引借入金	741	609
信用取引貸証券受入金	673	616
預り金	13,494	16,759
受入保証金	625	567
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	199	144
賞与引当金	664	287
役員賞与引当金	-	9
資産除去債務	27	5
その他の流動負債	655	629
流動負債計	19,830	22,460
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,663	2,082
退職給付引当金	2,459	2,456
従業員株式給付引当金	-	7
役員株式給付引当金	1	0
資産除去債務	327	329
その他の固定負債	30	30
固定負債計	4,825	5,251
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	77	82
特別法上の準備金計	77	82
負債合計	24,732	27,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	15,092	15,368
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,844	8,121
利益剰余金合計	15,092	15,368
自己株式	△1,808	△1,965
株主資本合計	33,636	33,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,390	5,341
評価・換算差額等合計	4,390	5,341
純資産合計	38,026	39,098
負債・純資産合計	62,759	66,893

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,218	2,505
委託手数料	1,166	1,181
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	461	660
その他の受入手数料	583	662
トレーディング損益	785	1,360
金融収益	51	53
その他の営業収益	5	9
営業収益計	3,061	3,928
<b>金融費用</b>	19	16
純営業収益	3,041	3,912
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	288	291
人件費	1,595	1,734
不動産関係費	414	368
事務費	515	538
減価償却費	79	76
租税公課	74	80
その他	63	56
販売費・一般管理費計	3,031	3,145
営業利益	10	767
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	173	143
雑収入	36	37
営業外収益計	210	181
<b>営業外費用</b>		
雑損失	4	16
営業外費用計	4	16
経常利益	216	932
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	18	-
特別利益計	18	-
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	5
特別損失計	-	5
税引前四半期純利益	235	927
法人税、住民税及び事業税	6	120
法人税等調整額	66	174
法人税等合計	72	295
四半期純利益	162	632

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	1,166	1,181	101.3
(株券)	(1,139)	(1,169)	102.7
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(26)	(11)	42.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	2	30.8
(株券)	(6)	(0)	4.0
(債券)	(0)	(1)	303.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	461	660	143.1
その他の受入手数料	583	662	113.4
合計	2,218	2,505	112.9

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比(%)
株券	1,149	1,173	102.1
債券	0	2	252.8
受益証券	1,063	1,326	124.7
その他	4	3	69.5
合計	2,218	2,505	112.9

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	82	768	930.7
債券・為替等	702	591	84.2
(債券等)	(581)	(437)	75.1
(為替等)	(120)	(154)	127.7
合計	785	1,360	173.2

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	211	206,461	232	277,999	109.8	134.6
(委託)	(210)	(199,711)	(224)	(222,018)	(106.4)	(111.2)
(自己)	(1)	(6,750)	(8)	(55,981)	(808.5)	(829.3)
委託比率(%)	99.5	96.7	96.4	79.9	—	
東証シェア(%)	0.06	0.06	0.07	0.06		
1株当たり委託手数料	5円40銭		5円21銭			

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	128	2	1.6
株券(金額)	131	5	3.8
債券(額面金額)	300	550	183.3
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	116	2	2.0
株券(金額)	118	5	4.6
債券(額面金額)	300	50	16.7
受益証券(金額)	82,153	100,690	122.6
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,281	33,756
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,390	5,341
	金融商品取引責任準備金等	77	82
	計	(B)	4,467
控除資産(百万円)	(C)	4,700	4,800
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	33,047	34,381
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,522	1,803
	取引先リスク相当額	300	329
	基礎的リスク相当額	2,897	3,012
	計	(E)	4,719
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	700.2	668.1

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前第1四半期 (H28. 4. 1 H28. 6. 30)	前第2四半期 (H28. 7. 1 H28. 9. 30)	前第3四半期 (H28. 10. 1 H28. 12. 31)	前第4四半期 (H29. 1. 1 H29. 3. 31)	当第1四半期 (H29. 4. 1 H29. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,218	2,083	2,328	2,393	2,505
トレーディング損益	785	801	1,201	1,352	1,360
金融収益	51	47	47	56	53
その他の営業収益	5	4	4	6	9
営業収益計	3,061	2,938	3,581	3,808	3,928
金融費用	19	16	18	22	16
純営業収益	3,041	2,921	3,563	3,786	3,912
販売費・一般管理費					
取引関係費	288	313	293	323	291
人件費	1,595	1,627	1,655	1,835	1,734
不動産関係費	414	357	349	337	368
事務費	515	532	512	535	538
減価償却費	79	77	82	99	76
租税公課	74	42	50	53	80
その他	63	61	52	86	56
販売費・一般管理費計	3,031	3,013	2,995	3,271	3,145
営業利益又は営業損失(△)	10	△91	568	514	767
営業外収益	210	39	142	56	181
営業外費用	4	7	2	0	16
経常利益又は経常損失(△)	216	△58	708	571	932
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	18	—	—	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—	48	—
特別利益計	18	—	—	48	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	5
減損損失	—	—	—	29	—
固定資産除却損	—	—	—	56	—
特別損失計	—	—	—	85	5
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	235	△58	708	533	927
法人税、住民税及び事業税	6	42	163	364	120
法人税等調整額	66	△43	50	△192	174
法人税等合計	72	△1	214	171	295
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	162	△57	494	362	632